

2024年度（2025年3月期） 第1四半期決算説明資料

2024年8月7日
アズビル株式会社
証券コード：6845（東証プライム）

azbil

© Azbil Corporation. All rights reserved.

ポイント

1. 2024年度 第1四半期累計期間連結業績

- ✓ 受注高・売上高ともにBA事業での増加を主因に前年同期比増加、各種費用の増加はあったが、増収及び収益力強化施策により営業利益も大きく増加

2. 2024年度 連結業績計画

- ✓ BA・AA事業の業績は着実に進捗、引き続き計画達成を目指す
LA事業では、事業再構築の推進と収益力改善の取組みを継続

※ アズビルテルスター有限会社の第三者への譲渡（2024年6月7日公表）については、欧州当局の認可手続き中につき、具体的な譲渡日は未定であり、連結業績に与える影響につきましては精査中です

3. 株主還元

- ✓ 10期連続の増配を計画、2024年度配当は1株当たり年間88円※、DOEは5%台へ
- ✓ 自己株式の取得については、今後の機動的な株主還元として検討 ※ 株式分割を考慮しない場合の配当金額で記載

4. 中期経営計画の取組み状況

- ✓ 引き続き商品力強化、技術開発・設備投資強化、人的資本への投資強化に注力するとともに、事業ポートフォリオ再構築を進め、これまでの変革の実績を起点に、“更なる成長に向けた変革”に取り組む

目次

1. 2024年度（2025年3月期）第1四半期累計期間連結業績	・・・ P. 4
2. 2024年度（2025年3月期）連結業績計画	・・・ P.12
3. 株主の皆様への利益還元	・・・ P.17
4. 中期経営計画の取組み状況	・・・ P.20
補足資料 I — 各種データ	・・・ P.22
補足資料 II — 3つの成長事業領域・サステナビリティ経営・株主還元	・・・ P.28
注記事項	・・・ P.35

1. 2024年度（2025年3月期） 第1四半期累計期間連結業績

1. 2024年度（2025年3月期）第1四半期累計期間連結業績

経営成績

**受注高・売上高ともにBA事業での増加を主因に前年同期比増加、
各種費用の増加はあったが、増収及び収益力強化施策により営業利益も大きく増加**

- 受注高は、AA事業がファクトリーオートメーション（FA）市場の需要低迷継続により減少したが、堅調な市況及び複数年大型サービス契約の更改によりBA事業が大きく増加したことを主因に全体としても大きく増加
- 売上高も、前年度における受注増加を背景にBA事業が伸長し、全体として前年同期比増加
- 営業利益は、人件費等、費用の増加があったが、増収及び価格転嫁等の収益力強化施策により前年同期比大きく増加

[単位：億円]

	2023年度 1 Q	2024年度 1 Q	対前年同期	
			増減	増減%
受注高	843	957	+113	+13.4
売上高	612	655	+43	+7.1
国内	466	486	+19	+4.3
海外	145	169	+23	+16.1
売上総利益	247	272	+25	+10.4
%	40.4	41.6	+1.2pp	
販売費及び一般管理費	200	214	+14	+7.1
営業利益	46	57	+11	+24.4
%	7.6	8.8	+1.2pp	
経常利益	56	68	+12	+21.3
税金等調整前四半期純利益	56	76	+19	+34.9
親会社株主に帰属する四半期純利益	37	48	+11	+31.5
%	6.1	7.4	+1.4pp	

【ご参考】
為替影響（対前年同期）

- ・ 売上高 +18億円
- ・ 営業利益 +2億円

※ 現地法人の現地通貨ベースのP/Lを円に換算する際に使用する前期と当期の換算レートの差により生じた為替の影響額

1. 2024年度（2025年3月期）第1四半期累計期間連結業績

セグメント別成績

- **BA事業**：大型の複数年サービス契約の更改を主因に受注が増加、期初受注残を背景に平準化の取組みも進展し増収。費用の増加があるものの、増収及び収益力強化施策の効果により増益
- **AA事業**：FA市場の市況低迷継続の影響等から受注は減少したが、部材調達難の段階的な解消により納期が改善され、受注から売上までの期間が短くなったため前年同期同水準。セグメント利益は、費用は増加したが、収益力強化施策の効果により前年同期同水準
- **LA事業**：大型案件の計上により全体として受注が大きく増加。売上高は前年同期同水準となったが、セグメント利益は、前年度における収益性の高い案件の反動で減少

[単位：億円]

		2023年度 1 Q	2024年度 1 Q	対前年同期	
				増減	増減%
■ BA事業	受注高	464	562	+98	+21.1
	売上高	249	288	+39	+16.0
	セグメント利益 %	4 1.7	16 5.6	+12 +4.0pp	+289.1
■ AA事業	受注高	257	242	△15	△6.0
	売上高	248	250	+2	+0.9
	セグメント利益 %	38 15.7	39 15.6	+0 △0.0pp	+0.5
■ LA事業	受注高	127	156	+28	+22.4
	売上高	119	120	+1	+1.1
	セグメント利益 %	3 2.8	2 2.1	△0 △0.7pp	△24.6

1. 2024年度（2025年3月期）第1四半期累計期間連結業績

セグメント別成績 BA事業

<事業環境>

- 国内では、都市再開発案件におけるオフィスビル向け新設需要は踊り場ながら高い水準を維持。省エネ・CO₂排出量削減対策を含めた建物改修に関する需要が堅調
- 新型コロナウイルス感染拡大後の安全や新しい働き方に適応した新たなソリューション対応への関心が継続
- 海外においては、コロナ禍前の水準を超えて投資が拡大

- 受注高は、大型の複数年サービス契約の更改を主因に、人員等のリソースのシフトを進めている既設建物向け分野も増加し、前年同期比大きく増加
- 売上高は、期初受注残を背景に既設建物向け分野、サービス分野、海外事業それぞれが増加、平準化の取組みも進展し、全体として前年同期比大きく増加
- セグメント利益は、外注費の高騰のほか、人件費、DX関連費用や研究開発投資等の費用の増加があったが、増収及び価格転嫁を含む収益力強化の効果により、前年同期比大きく増加

[単位：億円]

	2023年度 1 Q	2024年度 1 Q	対前年同期	
			増減	増減%
受注高	464	562	+98	+21.1
売上高	249	288	+39	+16.0
セグメント利益	4	16	+12	+289.1
%	1.7	5.6	+4.0pp	

1. 2024年度（2025年3月期）第1四半期累計期間連結業績

セグメント別成績 AA事業

<事業環境>

- プロセスオートメーション（PA）市場は、国内の保守・改造需要を中心に堅調に推移
- ファクトリーオートメーション（FA）市場では、一部で回復の兆しが見られるものの、中国での市況回復の遅れもあり、全体としては低調な市況が継続

- 受注高は、半導体製造装置市場での循環的な需要の落ち込みなどにより前年同期比減少
- 売上高は、部材調達難の段階的な解消により納期が改善され、受注から売上までの期間が短くなったため、前年同期同水準
- セグメント利益は、人件費をはじめとした各種費用の上昇や海外営業投資、DX投資、研究開発投資の増加があったが、増収及び価格転嫁を含む収益力強化の取組みにより前年同期同水準

[単位：億円]

	2023年度 1 Q	2024年度 1 Q	対前年同期	
			増減	増減%
受注高	257	242	△15	△6.0
売上高	248	250	+2	+0.9
セグメント利益	38	39	+0	+0.5
%	15.7	15.6	△0.0pp	

1. 2024年度（2025年3月期）第1四半期累計期間連結業績

セグメント別成績 LA事業

<事業環境>

- ガス（都市ガス/LPガス）・水道等のライフライン分野は、法定によるメーターの交換需要を主体として一定の需要が継続的に見込まれる。但し現在、LPガスメーター市場自体は循環的な不需要期
- ライフサイエンスエンジニアリング（LSE）分野では海外での製薬プラント設備への投資需要が継続しているが、業界再編の動き及びインフレ継続による投資・景気への影響あり
- 資本効率の向上に基づく事業ポートフォリオの再構築の観点から、LSE分野を担うアズビルテルスター有限会社の出資持分の全てを、Syntegon Technology GmbHの100%子会社に譲渡することに合意し、持分譲渡契約を調印

- 受注高は、大型案件のあったLSE分野での増加を主因に、全体で前年同期比大きく増加
- 売上高は、全体で前年同期比同水準。各分野とも前年同期並み
- セグメント利益は、前年同期に収益性の高い案件があったライフライン分野での減少等により前年同期比減少

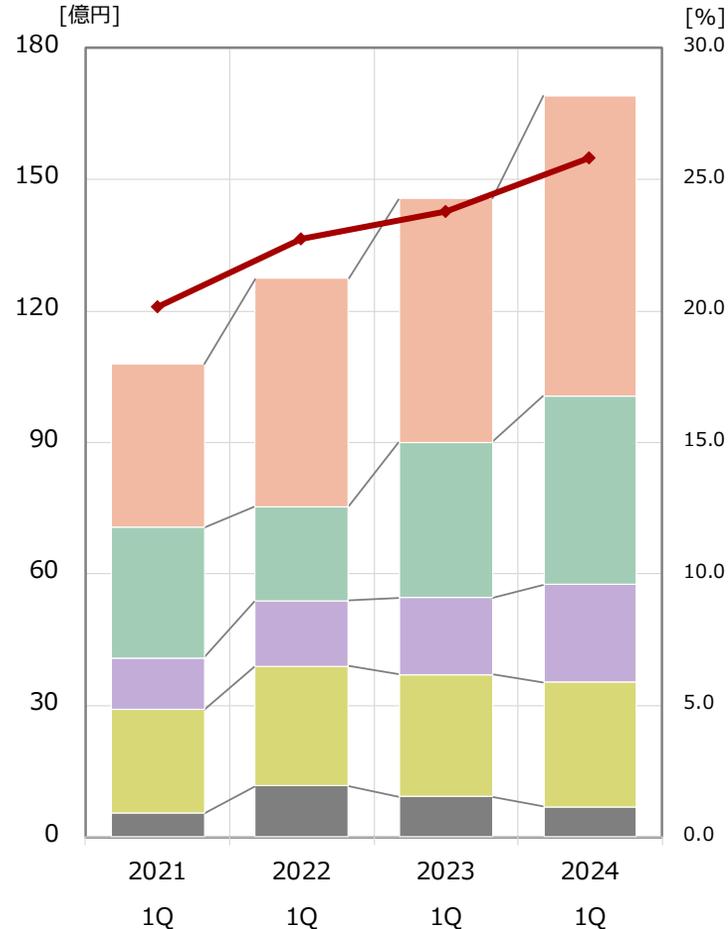
[単位：億円]

	2023年度	2024年度	対前年同期	
	1 Q	1 Q	増減	増減%
受注高	127	156	+28	+22.4
売上高	119	120	+1	+1.1
セグメント利益	3	2	△0	△24.6
%	2.8	2.1	△0.7pp	

1. 2024年度（2025年3月期）第1四半期累計期間連結業績

海外エリア別売上高

- 前年同期比16.1%増加し、海外売上高比率は25.8%
- BA事業がアジアでの増加を主因に大きく伸長、AA事業は FA市場の市況低迷が継続する一方、アジア・中国でプラント向け現場機器の販売が拡大



[単位：億円]

	2021 1Q	2022 1Q	2023 1Q	2024 1Q
アジア	37	51	55	68
中国	29	21	35	43
北米	11	14	17	22
欧州	23	27	27	28
その他	5	11	9	6
連結	107	127	145	169

(ご参考)

海外売上高比率 (%)		20.2	22.7	23.8	25.8
期中平均レート	USD	106.09	116.34	132.40	148.62
	EUR	127.80	130.40	142.13	161.32
	CNY	16.38	18.31	19.34	21.47

※ 海外売上高は、現地法人と直接輸出の売上のみを集計しており、間接輸出は含んでおりません

※ 以下の現地法人では12月31日を期末日とする事業年度を採用しております

ー アズビルテルスター有限会社、アズビルノースアメリカ株式会社、アズビル北米R&D株式会社

1. 2024年度（2025年3月期）第1四半期累計期間連結業績

財政状態

- 資 産： 売上が第4四半期に集中し第1四半期において回収が進んだことから売上債権が減少
- 負 債： 賞与引当金、未払法人税等の流動負債が減少
- 純資産： 配当金の支払いがあったが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に加え、為替換算調整勘定が増加したことにより増加

[単位：億円]

	2023年度末 (A)	2024年度 1Q末 (B)	対前年度末 増減 (B)-(A)
流動資産	2,290	2,158	△131
現金及び預金	710	718	+7
売上債権等	977	821	△155
有価証券	89	89	-
棚卸資産	437	463	+26
その他	75	65	△9
固定資産	847	834	△12
有形固定資産	413	426	+12
無形固定資産	61	62	+0
投資その他の資産	371	345	△26
資産合計	3,137	2,993	△144

	2023年度末 (A)	2024年度 1Q末 (B)	対前年度末 増減 (B)-(A)
負債	888	725	△163
流動負債	779	611	△168
仕入債務	204	172	△31
短期借入金	74	63	△10
その他	500	374	△125
固定負債	108	113	+4
長期借入金	19	16	△3
その他	88	96	+7
純資産	2,248	2,268	+19
株主資本	2,011	2,014	+3
資本金	105	105	-
資本剰余金	116	117	+1
利益剰余金	2,118	2,116	△1
自己株式	△328	△325	+2
その他の包括利益累計額	203	220	+16
非支配株主持分	33	33	△0
負債純資産合計	3,137	2,993	△144

自己資本比率 (%)	70.6	74.7	+4.1pp
------------	------	------	--------

2. 2024年度（2025年3月期）連結業績計画

- ※ アズビルテルスター有限会社の第三者への譲渡（2024年6月7日公表）については、欧州当局の認可手続き中につき、具体的な譲渡日は未定であり、連結業績に与える影響につきましては精査中です

連結業績計画

BA・AA事業の業績は着実に進捗、引き続き計画達成を目指す LA事業では、事業再構築の推進と収益力改善の取組みを継続

- BA事業を取り巻く事業環境は引き続き堅調の見込み。AA事業では、FA市場において需要低迷が続いているが、下期以降、生成AI普及などに伴う半導体需要等の回復を見込む
- LA事業では、事業再構築（アズビルテルスター有限会社（ATL）の譲渡※）を進めるとともに、継続して価格転嫁を含む収益力改善の取組みを実施
- 外注費用、人件費等のコストアップ要因はあるが、受注時の採算性改善や価格転嫁等の収益力強化施策に取り組みつつ、2025年度以降の更なる成長のための研究開発、DX、人的資本等への投資を継続して実施

[単位：億円]

	2023年度 通期 実績	2024年度			対前年度	
		上期 計画	下期 計画	通期 計画	増減	増減%
売上高	2,909	1,340	1,660	3,000	+90	+3.1
営業利益	368	116	259	375	+6	+1.8
%	12.7	8.7	15.6	12.5	△0.2pp	
経常利益	389	118	257	375	△14	△3.8
親会社株主に帰属する当期純利益	302	90	190	280	△22	△7.3
%	10.4	6.7	11.4	9.3	△1.0pp	

※ アズビルテルスター（ATL）の譲渡

当社は、ATLの出資持分の全てを、Syntegon Technology GmbHの100%子会社に譲渡いたします。本譲渡は、欧州当局の認可手続き中につき具体的な譲渡日は未定です。連結業績に与える影響につきましては精査中であり、本譲渡の影響は、現在の2024年度連結業績計画には含まれておりません。

為替レート：

2023年度 USD140、EUR152、CNY19.8
2024年度 USD149、EUR159、CNY20.0

2. 2024年度（2025年3月期）連結業績計画

セグメント別計画（1）

- BA事業：第1四半期は順調なスタート。堅調な事業環境、豊富な受注残を背景に増収を見込む。原価高騰や費用の増加はあるが、受注時採算性の改善や価格転嫁によりセグメント利益190億円を目指す
- AA事業：期初受注残を基にした売上と下期からのFA市場の緩やかな回復を見込み増収を計画。各種経費の増加を見込むが、収益力強化施策の効果により引き続き増益を計画
- LA事業：事業再構築の推進と収益力の改善等の取組みを継続。併せて、今後の成長に向けスマートメーターの提供及びSMaaS（Smart Metering as a Service）関連市場の開拓等を推進

[単位：億円]

		2023年度 通期 実績	2024年度			対前年度	
			上期 計画	下期 計画	通期 計画	増減	増減%
■ BA事業	売上高	1,346	583	837	1,420	+73	+5.5
	セグメント利益	193	40	150	190	△3	△1.9
	%	14.4	6.9	17.9	13.4	△1.0pp	
■ AA事業	売上高	1,070	507	583	1,090	+19	+1.8
	セグメント利益	161	72	95	167	+5	+3.6
	%	15.1	14.2	16.3	15.3	+0.3pp	
■ LA事業	売上高	514	259	261	520	+5	+1.2
	セグメント利益	13	4	14	18	+4	+30.8
	%	2.7	1.5	5.4	3.5	+0.8pp	

セグメント別計画（2）

BA

第1四半期は順調なスタート。堅調な事業環境、豊富な受注残を背景に増収を見込む。原価高騰や費用の増加はあるが、受注時採算性の改善や価格転嫁によりセグメント利益190億円を目指す

- 国内外事業環境は堅調な市況が継続。受注残も積みあがっており、新設・既設・サービス・海外の各分野で増収を見込む
- 外注費等の高騰や、成長に向けた人件費、DX等の費用の増加はあるが、増収並びに受注時採算性の改善や適正な価格転嫁施策等によりセグメント利益は前年度並みとなる190億円を目指す
- 更なる収益力強化に向け、採算性を重視した受注活動の継続、既設建物市場拡大のための人員等のリソースシフトを実施

AA

期初受注残を基にした売上と下期からのFA市場の緩やかな回復を見込み増収を計画。各種経費の増加を見込むが、収益力強化施策の効果により引き続き増益を計画

- PA市場で比較的堅調な市況が継続、半導体製造装置市場等のFA市場は下期からの緩やかな回復を見込む
- 上期におけるFA市場の低迷継続は織り込み済み。期首における受注残を基に部品調達・生産を着実に進めるとともに、下期以降のFA市場の需要拡大を捉えることで、3年連続1,000億円を超える売上高を計画
- セグメント利益は、価格転嫁を含む収益力強化施策の効果により、各種費用の増加はあるが、引き続き増益、15%超の利益率を見込む

LA

事業再構築の推進と収益力の改善等の取組みを継続。併せて、今後の成長に向けスマートメーターの提供及びSMaaS関連市場の開拓等を推進

- ライフライン分野は、LPガスメーターの不需要期ではあるが、都市ガス・水道メーターでの需要を着実に取り込むとともに、スマートメーターの提供及びSMaaS関連市場の開拓を促進
- ライフサイエンスエンジニアリング（LSE）・アズビルテルスター（ATL）の出資持分譲渡を進め、事業再構築を推進
- 価格改定などの収益性の改善とDXの推進による業務プロセスの見直しを推進

2. 2024年度（2025年3月期）連結業績計画

<参考> アズビルテルスターの出資持分の譲渡について

1. 譲渡理由

ライフサイエンスエンジニアリング分野では、アズビルテルスター有限会社（ATL）の収益性の更なる改善に向けて事業競争力の強化等に努めてきたが、業界再編が進む中、当社グループの資本効率向上はもとより、ATLの持続的成長の観点から、パッケージングソリューションのグローバル企業であるSyntegon Technology GmbH（契約上の譲渡先は同社の100%子会社であるFalcon Acquisition, S.L.U.）に譲渡することが最善の選択であると判断

<ご参考> Syntegon社：医薬品・食品産業向けのプロセス・包装機械メーカー。旧Bosch Packaging Technology
2020年より現社名。世界39カ所以上の拠点で事業展開

2. 譲渡時期：欧州当局の認可手続き中につき具体的な譲渡日は未定

3. 譲渡する出資持分の割合、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の出資持分の割合

- ① 譲渡する出資持分の割合：100%
- ② 譲渡価額（100%出資持分の価額）：61,850千ユーロ※
- ③ 譲渡損益：現在精査中
- ④ 譲渡後の出資持分の割合：—%

※譲渡価額については譲渡契約記載の条件に基づき最終決定される予定であり、変動する可能性があります。

4. アズビルテルスター（ATL）連結経営成績

（単位：千ユーロ）

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
売上高	125,577	130,881	125,672
営業利益	7,417	805	6,912
親会社株主に帰属する当期純利益	5,180	△1,193	4,029

3. 株主の皆様への利益還元 →直近の公表から修正なし

3. 株主の皆様への利益還元 基本方針と2024年度株主還元

10期連続の増配を計画、2024年度配当は1株当たり年間88円^{※1}、DOEは5%台へ

右記の基本方針に基づき、事業運営・投資にあたっては資本コストを意識^{※2}しつつ、積極的な事業や研究開発費・設備投資^{※3}、DX、人的資本への投資を実施、株主還元にあたっては、一層の水準の向上にむけて増配を計画

2024年度 配当

2024年度年間配当計画については、
1株当たり年間88円（前年度比+12円）
— 株式分割を考慮しない場合の配当金額で記載

自己株式

- 自己株式の取得については、今後の機動的な株主還元として検討
- 自己株式活用を通じ、社員株主エンゲージメント強化に向けた「社員株式給付制度のRS（譲渡制限付株式）型」への改定を決議（P.32）信託規模や原資等の詳細は今後検討

株式分割

株式の流動性を高め、投資しやすい環境を整えるため
株式分割（分割比率 1：4）を実施
— 基準日：2024年9月30日

※1 株式分割を考慮しない場合の配当金額で記載

※2 azbilグループは、資本コストを意識した経営として税引後修正営業利益試算に基づく投下資本利益率（ROIC）を導入、整備を進行（ご参考）2023年度azbilグループROIC（試算）10.2%、資本コスト（WACC）6.1%

※3 研究開発費、設備投資の推移についてはP.27ご参照

基本方針

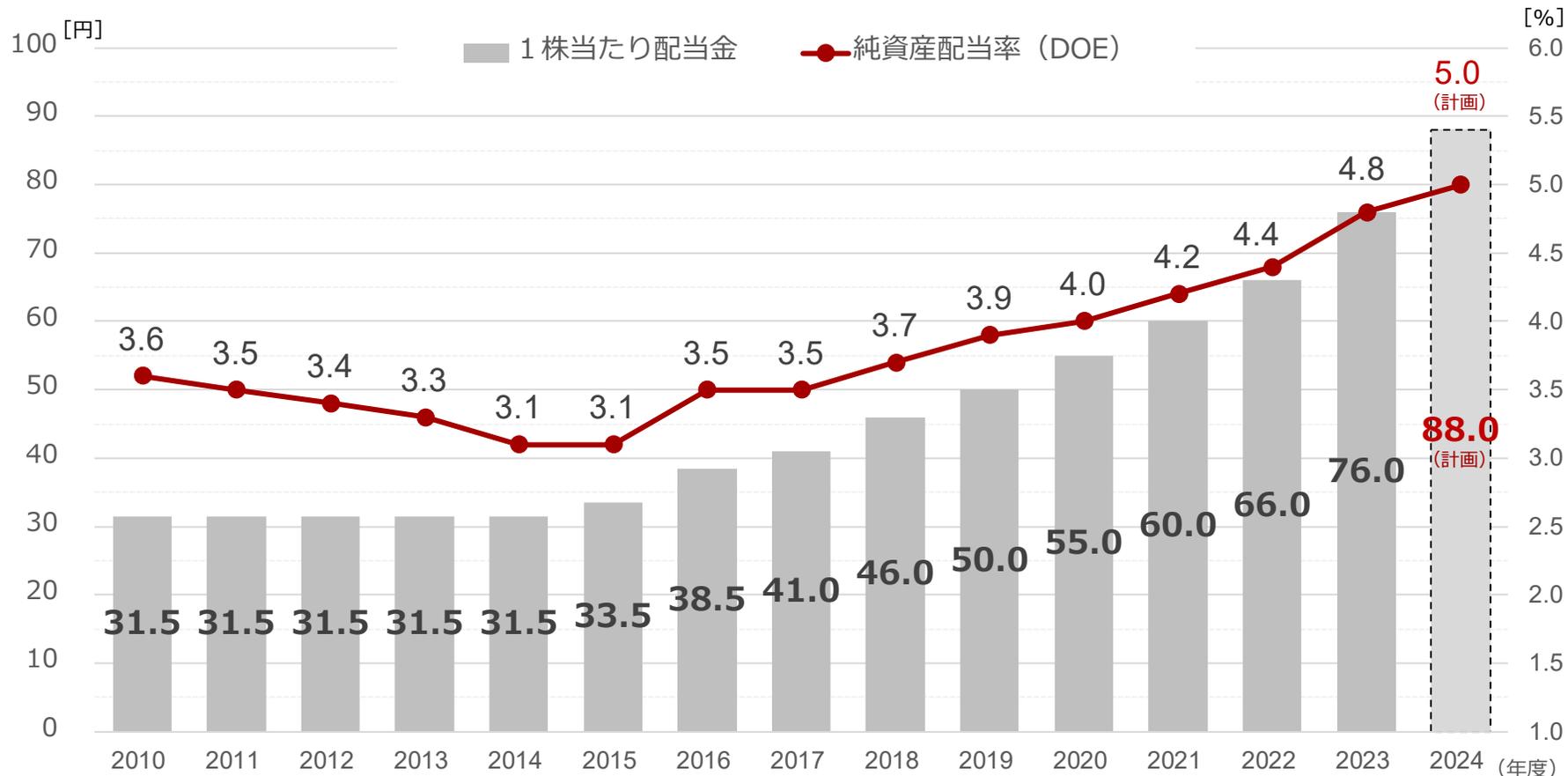


株主還元の充実、成長に向けた投資、健全な財務基盤の3つのバランスに配慮しながら、規律ある資本政策を展開し、azbilの企業価値の維持・向上を図る

- 株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付ける
- 株主還元は配当を中心に、自己株式取得も機動的に組み入れる
- 株主還元の水準については、連結業績、自己資本当期純利益率（ROE）・純資産配当率（DOE）の水準、将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して決定する
- 配当についてはその水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持する

3. 株主の皆様への利益還元 株主還元の推移

- 10期連続となる2024年度年間配当の増配（1株当たり年間88円、前年度比+12円）を計画



自己株式取得総額 (億円)					19		29	49	99		99	99	99	- (未定)
自己株式取得総数 (万株)					120		142	187	371		225	267	219	- (未定)

※ 1株当たりの配当金、並びに自己株式取得総数は、2018年における株式分割の影響を加味し遡及して修正。
 なお、2024年度配当計画は、2024年10月に予定する株式分割を考慮しない場合の配当金額で記載

4. 中期経営計画の取組み状況

4. 中期経営計画の取組み状況

長期目標・中期経営計画

オートメーション技術を共通基盤とした3つの成長事業領域での成長を核に、BA（ビルディングオートメーション）、AA（アドバンスオートメーション）、LA（ライフオートメーション）各事業で、グローバルでの成長を実現

- 中期経営計画は着実に進捗。事業収益力の強化が進み、2024年度連結業績計画では、2021年度に策定した中期経営計画業績目標を上回る営業利益額・率の達成を見込む
- 海外事業の拡大の他、他社との提携を含む商品力強化等、中期経営計画における変革への取組みが進展。azbilグループが強みを持つ事業領域での特徴あるソリューションが拡大
- 引き続き商品力強化、技術開発・設備投資強化、人的資本への投資強化に注力するとともに、事業ポートフォリオの再構築を進め、これまでの変革の実績を起点に、“更なる成長に向けた変革”に取り組む

成長

変革

安全

2021～2024年度 中期経営計画期間

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
					中期経営計画	連結業績計画
売上高	2,468億円	2,565億円	2,784億円	2,909億円	3,000億円	3,000億円
[海外]	[448億円]	[521億円]	[626億円]	[673億円]	[660億円]	[710億円]
営業利益	257億円	282億円	312億円	368億円	360億円	375億円
営業利益率	10.4%	11.0%	11.2%	12.7%	12%	12.5%
ROE	10.4%	10.4%	11.2%	14.2%	12%程度	12.2%
					(2021/5/14公表)	(2024/5/13公表)

長期目標



2030年

SDGs目標



持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献
企業価値の持続的な向上
長期目標（2030年度）

(2021/5/14公表)

4,000億円
[1,000億円]
600億円
15%程度
13.5%程度

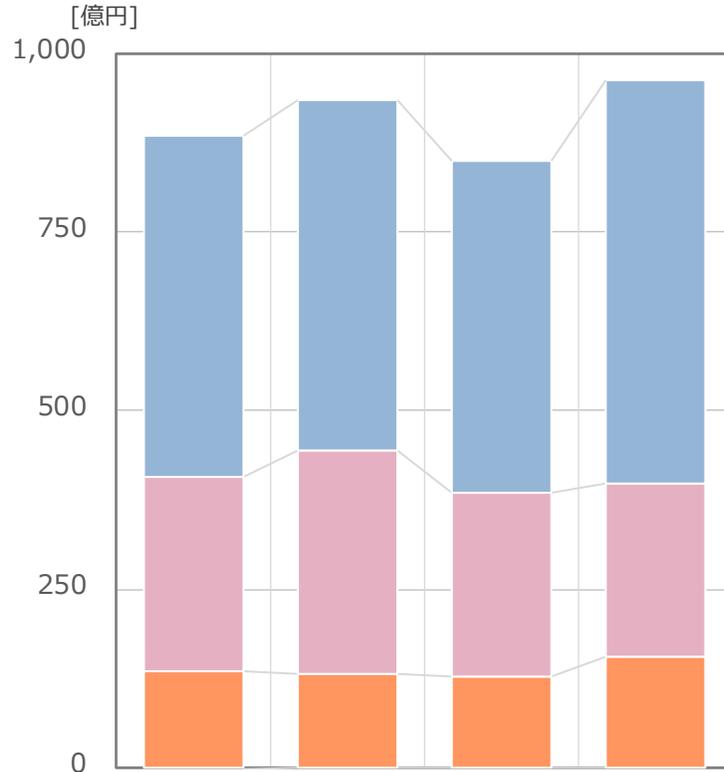
補足資料 I

— 各種データ —

- セグメント別業績（受注高、受注残高、売上高、セグメント利益） . . . P.23
- 設備投資・減価償却費、研究開発費 . . . P.27

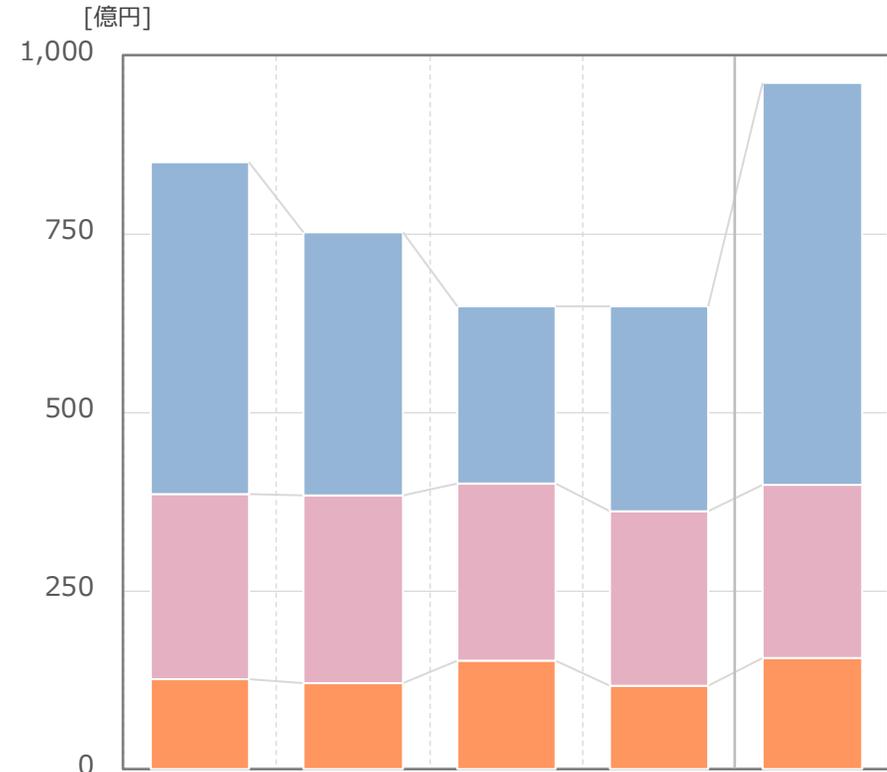
セグメント別業績推移

■ セグメント別受注高 同期比較



年度	2021 1Q	2022 1Q	2023 1Q	2024 1Q
BA事業	477	489	464	562
AA事業	270	312	257	242
LA事業	136	131	127	156
連結	881	928	843	957

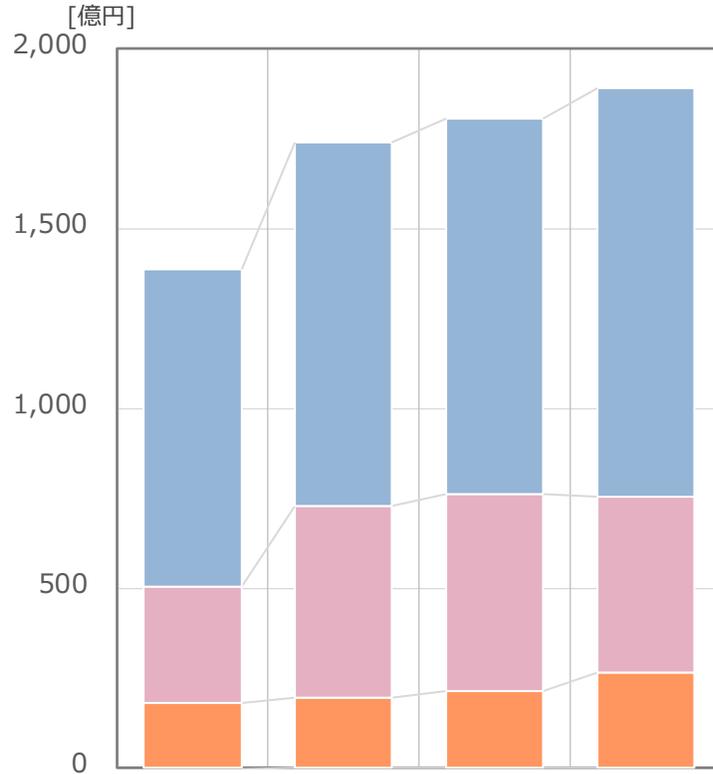
■ セグメント別受注高 四半期比較



年度	2023 1Q	2023 2Q	2023 3Q	2023 4Q	2024 1Q
BA事業	464	367	247	287	562
AA事業	257	263	249	244	242
LA事業	127	120	151	116	156
連結	843	747	643	644	957

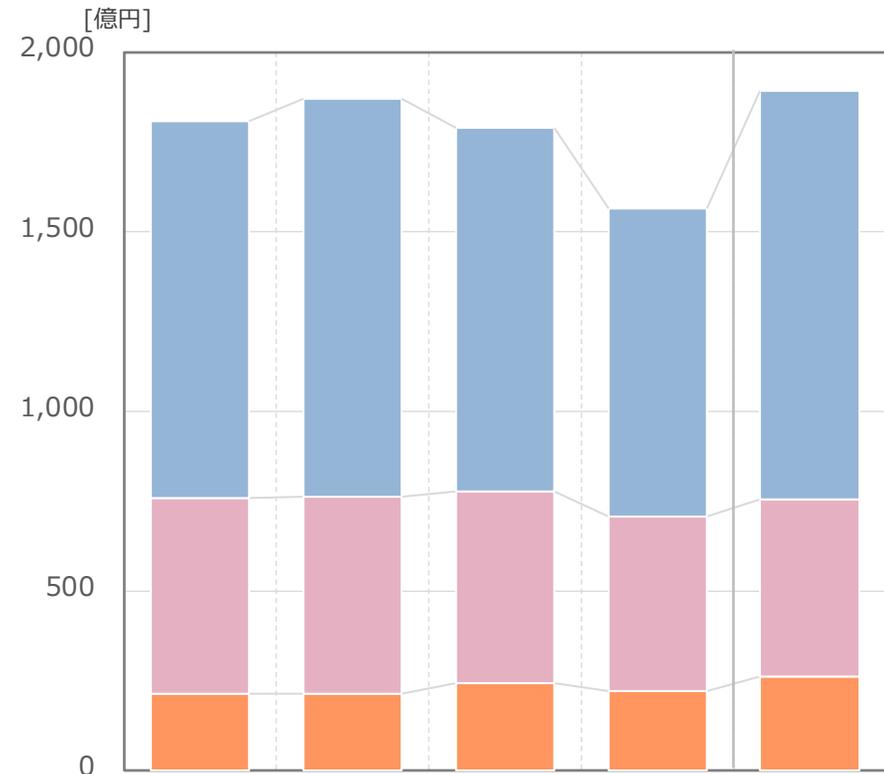
セグメント別業績推移

■ セグメント別受注残高 同期比較



年度	2021 1Q	2022 1Q	2023 1Q	2024 1Q
BA事業	880	1,011	1,045	1,135
AA事業	326	534	546	490
LA事業	178	194	214	264
連結	1,383	1,732	1,801	1,888

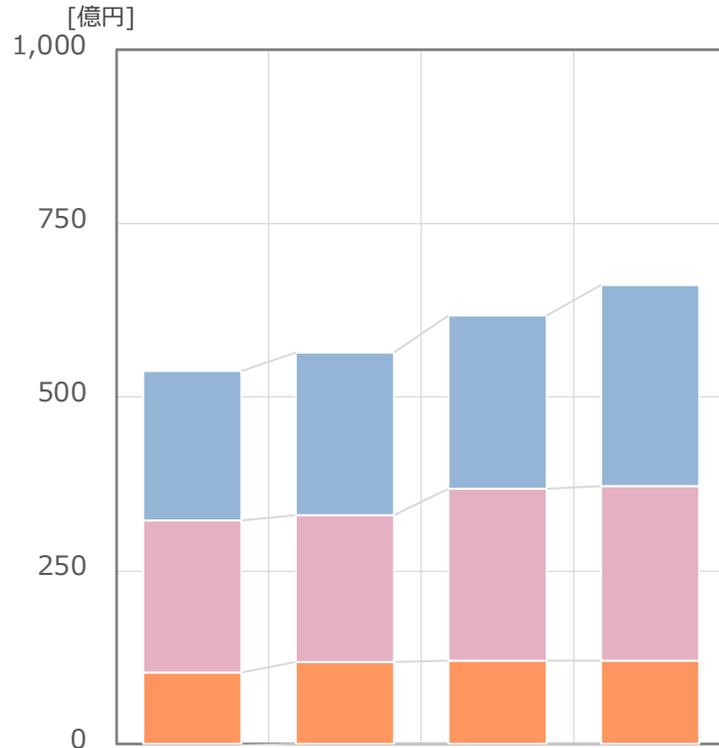
■ セグメント別受注残高 四半期比較



年度	2023 1Q	2023 2Q	2023 3Q	2023 4Q	2024 1Q
BA事業	1,045	1,107	1,013	855	1,135
AA事業	546	547	532	485	490
LA事業	214	215	243	221	264
連結	1,801	1,866	1,783	1,559	1,888

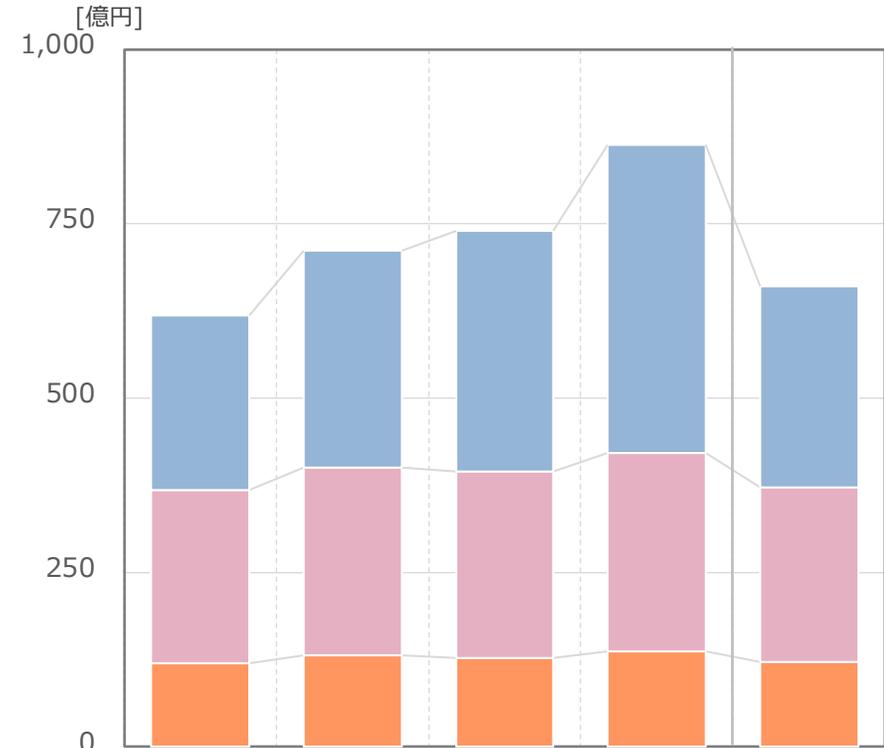
セグメント別業績推移

■ セグメント別売上高 同期比較



年度	2021 1Q	2022 1Q	2023 1Q	2024 1Q
■ B A事業	216	235	249	288
■ A A事業	218	211	248	250
■ L A事業	102	117	119	120
連結	534	560	612	655

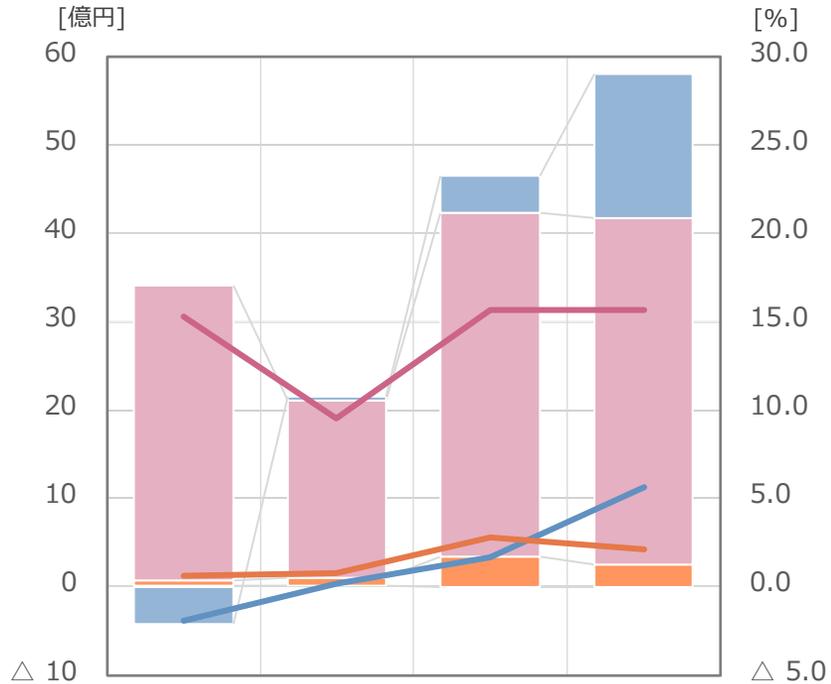
■ セグメント別売上高 四半期比較



年度	2023 1Q	2023 2Q	2023 3Q	2023 4Q	2024 1Q
■ B A事業	249	311	345	440	288
■ A A事業	248	269	268	283	250
■ L A事業	119	130	126	137	120
連結	612	706	734	855	655

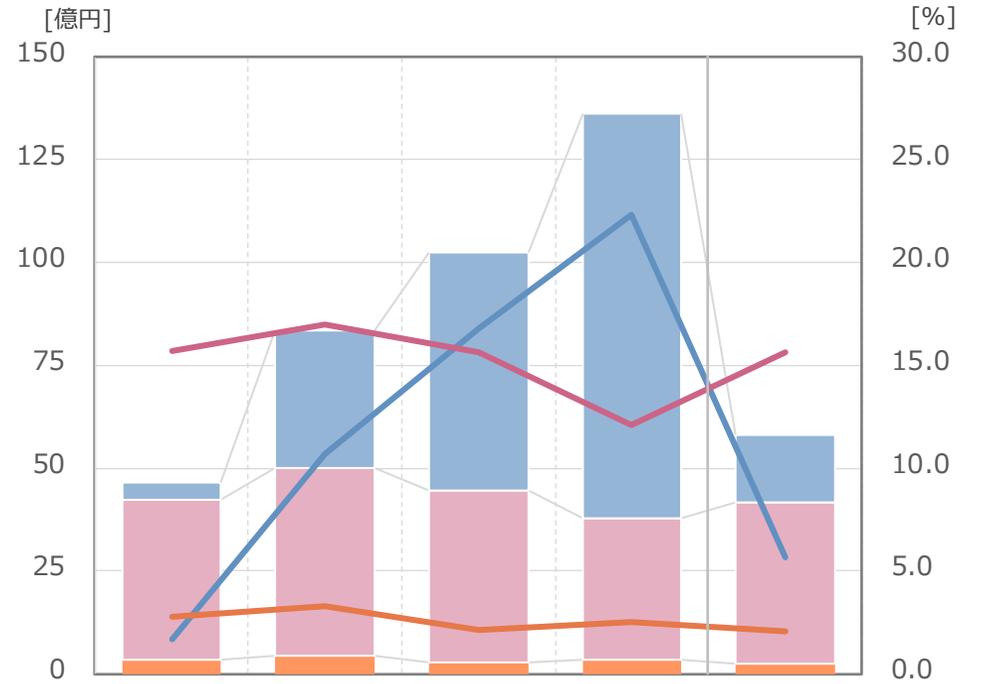
セグメント別業績推移

■ セグメント利益（営業利益） 同期比較



年度	2021 1Q	2022 1Q	2023 1Q	2024 1Q
■ B A事業	△4	0	4	16
— 利益率 (%)	△2.0	0.2	1.7	5.6
■ A A事業	33	20	38	39
— 利益率 (%)	15.3	9.6	15.7	15.6
■ L A事業	0	0	3	2
— 利益率 (%)	0.6	0.7	2.8	2.1
連結	29	21	46	57
利益率 (%)	5.5	3.9	7.6	8.8

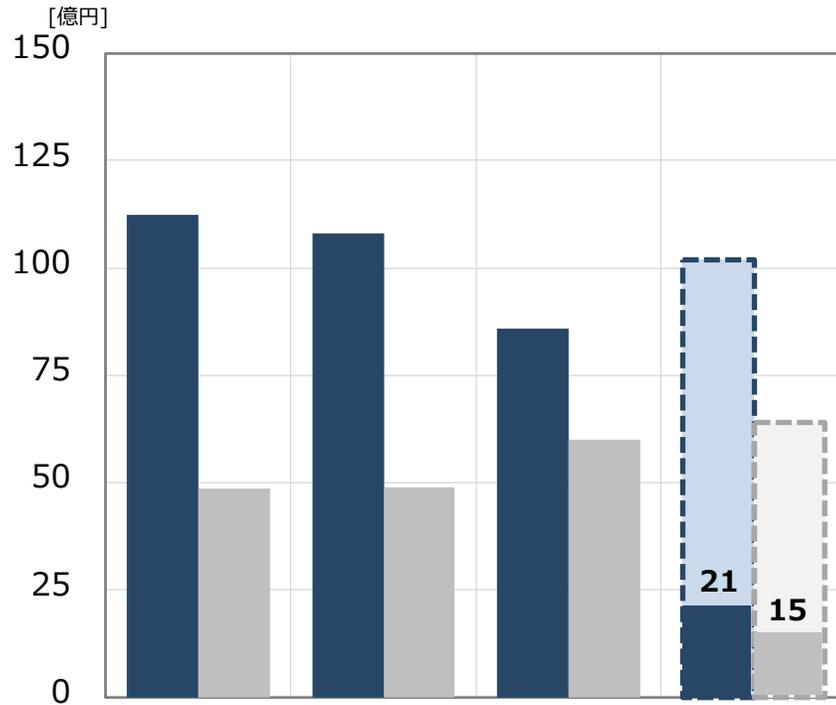
■ セグメント利益（営業利益） 四半期比較



年度	2023 1Q	2Q	3Q	4Q	2024 1Q
■ B A事業	4	33	57	98	16
— 利益率 (%)	1.7	10.7	16.8	22.3	5.6
■ A A事業	38	45	41	34	39
— 利益率 (%)	15.7	17.0	15.6	12.1	15.6
■ L A事業	3	4	2	3	2
— 利益率 (%)	2.8	3.3	2.1	2.5	2.1
連結	46	83	102	136	57
利益率 (%)	7.6	11.8	13.9	15.9	8.8

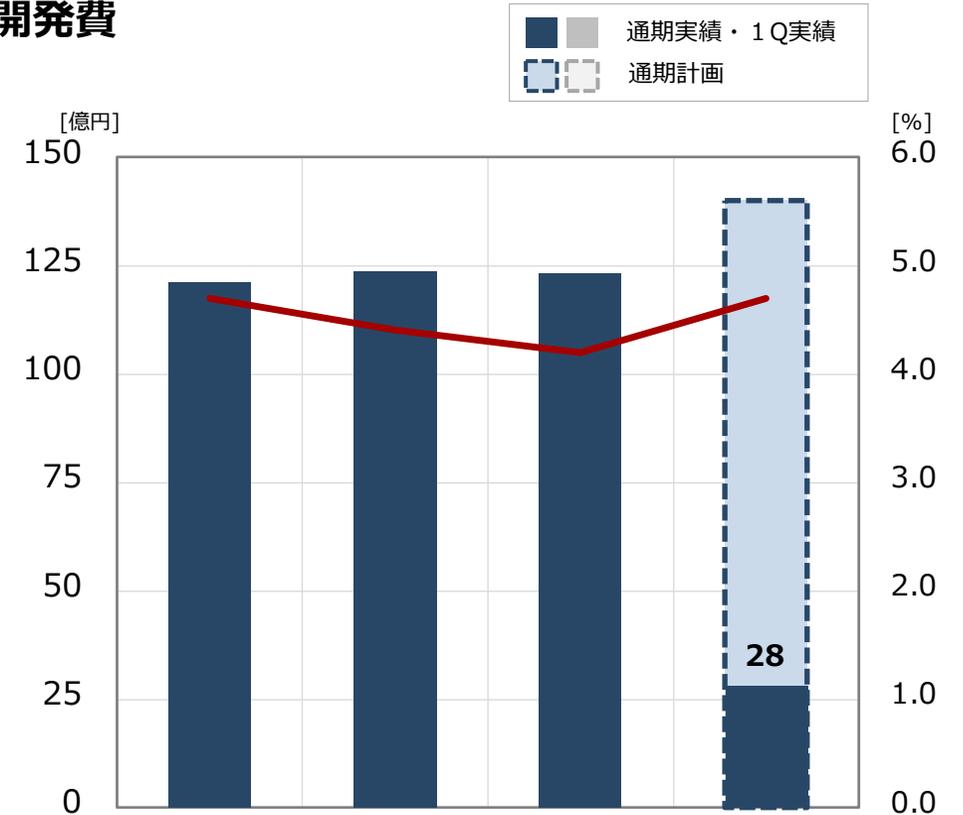
設備投資・減価償却費、研究開発費

■ 設備投資・減価償却費



年度	2021	2022	2023	2024 (計画)
■ 設備投資	112	108	86	102
■ 減価償却費	48	49	60	64

■ 研究開発費



年度	2021	2022	2023	2024 (計画)
■ 研究開発費	121	123	123	140
— 研究開発費率	4.7	4.4	4.2	4.7

補足資料Ⅱ

— 3つの成長事業領域・サステナビリティ経営・株主還元 —

- 3つの成長事業領域 . . . P.29
- サステナビリティ経営 . . . P.30
- 株主還元 . . . P.33

3つの成長事業領域での取組みと各事業セグメントへの展開

3つの成長事業領域

azbilグループが強みを持つ3つの成長領域の事業で特徴あるソリューションを提供



長年にわたって最適な状態を維持し、持続可能な社会に貢献



新オートメーション事業

新しい需要に応えるソリューションの提供で売上拡大

- BA：感染症対策や新しい働き方に適応した新たなビル環境ニーズ（ウェルネス）
- AA：より高い生産性と安全で安定した設備運用
- LA：各種メータのIoT対応（スマートメータ）とビッグデータの集積

環境・エネルギー事業

既存商品に加え、新しい価値を提供し売上拡大

- BA：カーボンニュートラルとウェルネスを両立する事業機会の拡大
- AA：生産設備の省エネルギー・温暖化ガス排出抑制の需要増加
- LA：実測されたビッグデータを活用した企業の脱炭素化支援等の要望現出

ライフサイクル型事業

顧客資産（工場・オフィスビル・ライフライン）の品質・性能・生産性を長年にわたりサポートする持続的ビジネス。高付加価値化とDXにより収益性を拡大

azbilグループのサステナビリティ経営

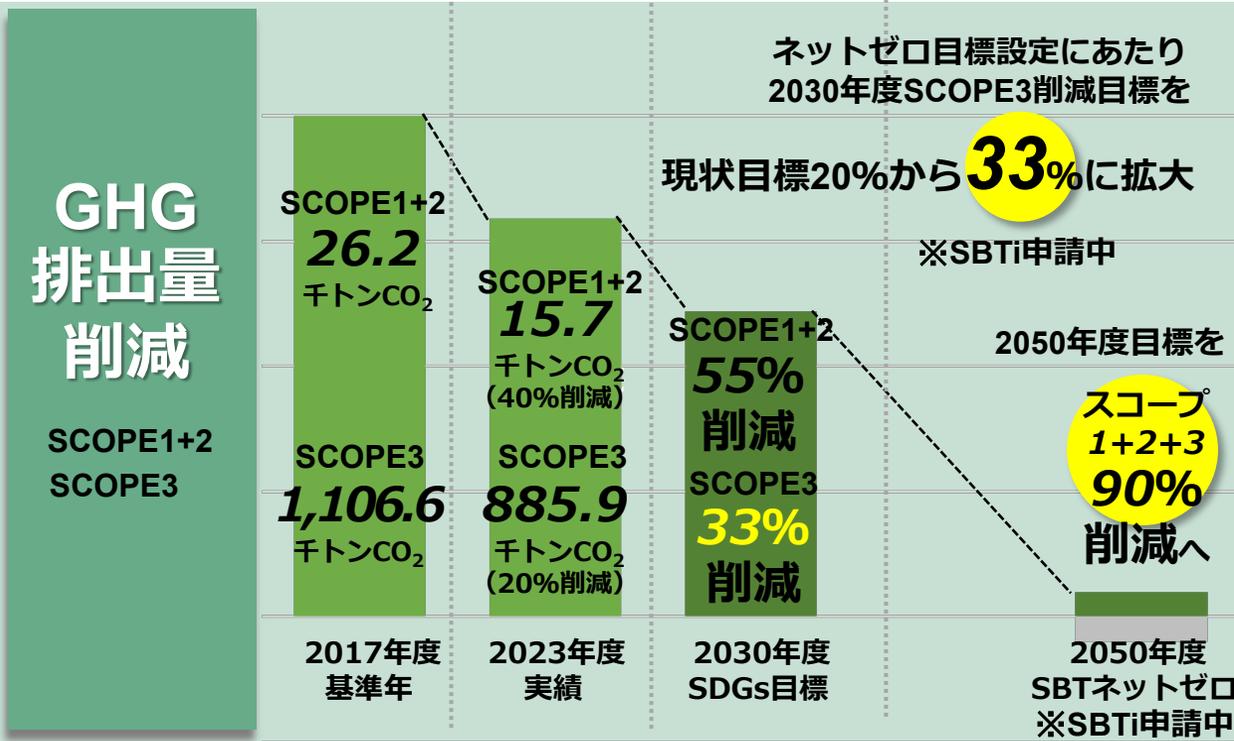
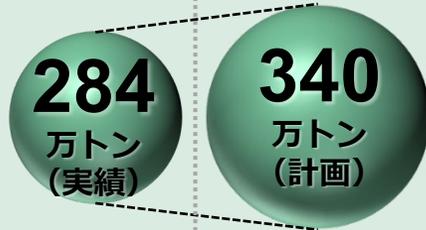
持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献とサステナビリティの観点からマテリアリティを特定し、事業や企業活動に関する7つの項目については、SDGsの領域において目標を「azbilグループSDGs目標」として具体的に定めるとともに、企業が社会に存立するうえで果たさなければならない基本的責務である3つの項目については、CSR活動において具体的な目標を設定。それらの目標の達成に向けて様々な取り組みを行うことで、「サステナビリティ経営」を推進

		マテリアリティ	azbilグループSDGs目標		
			基本目標		ターゲット
事業	環境	気候変動	I エネルギー課題の解決への貢献	環境・エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ●お客様の現場におけるCO₂削減効果（2030年度）340万トンCO₂/年 ●温室効果ガス排出削減目標（SBT^{*1}認定済）（2030年度） 事業活動に伴うGHG排出量（スコープ1+2）2017年基準55%削減 サプライチェーン全体のGHG排出量（スコープ3）2017年基準20%削減 ●全ての新製品をazbilグループ独自のサステナブルな設計^{*2}、100%リサイクル可能な設計^{*3}とする（2030年度） ●サステナブルなサービス^{*4}を支えるプロフェッショナルスキル^{*5}を持つ人財を、2021年度比3倍の延べ1,800名^{*6}へ
		資源循環			
		イノベーション	II 新たなオートメーションによる持続可能な生産現場・職場環境、安心・快適な社会の実現	新オートメーション	<ul style="list-style-type: none"> 「計測の高度化」、「データ化」、「自律化」などにより、社会が求める時々の課題を解決、付加価値を創出 ●2030年に延べ8,000事業所で事業環境変化に強い状態を実現^{*7} ●2030年に延べ600万人にストレスフリー、多様な働き方につながる環境を提供^{*8}
企業活動全体	社会	サプライチェーン	III サプライチェーンにおける社会的責任の遂行と地域・社会への貢献	サプライチェーン社会的責任	<ul style="list-style-type: none"> ●お取引先様と共に、SDGsを共通目的として連携し、サプライチェーンにおけるCSRの価値共有を実現。 独自の評価指標で方針・体制・取組み・有効性を評価^{*9} ●地域に根差した社会貢献活動を全ての事業所^{*10}において実施し、社員一人ひとりが積極的に参加^{*11}
		地域社会への貢献			
	人材	人権・安全・健康	IV 健幸経営と永続的な学習による社会課題解決の基盤強化	健幸経営学習する企業体	<ul style="list-style-type: none"> ●健幸経営（働きがい、健康、ダイバーシティ&インクルージョン）の実現 2024年度女性活躍ポイント：2017年比2倍^{*12}・2030年度azbilグループで働くことに満足している社員：65%以上^{*13} ●学習する企業体の発展・強化 2024年度研鑽機会ポイント：2012年比2倍^{*14}・2030年度仕事を通じて成長を実感する社員：65%以上^{*13}
学習と人材育成					
基本的責務	ガバナンス	商品安全・品質	企業が社会に存立する上で果たさなければならない基本的責務		<ul style="list-style-type: none"> * 商品安全・品質、コンプライアンスについては、「azbilグループCSR推進会議」において、部ごとに業務に直結した指標及び目標をCSR活動計画として設定 * コーポレート・ガバナンスについては、2022年、指名委員会等設置会社へ移行し、社外取締役を過半数とする取締役会及び3つの法定委員会の体制のもと、適切な監督と実効性を確保
		コーポレート・ガバナンス			
		コンプライアンス			

* 商品安全・品質、コンプライアンスについては、「azbilグループCSR推進会議」において、部ごとに業務に直結した指標及び目標をCSR活動計画として設定
* コーポレート・ガバナンスについては、2022年、指名委員会等設置会社へ移行し、社外取締役を過半数とする取締役会及び3つの法定委員会の体制のもと、適切な監督と実効性を確保
ご参考：役員報酬ポリシー改定（2023年7月） 株式報酬の構成比率を拡大

脱炭素移行計画

お客様や社会におけるエネルギー課題の解決に貢献するとともに、脱炭素化に向けた移行計画を策定し取組みを推進。
 すべてのCO₂排出量（スコープ1+2+3）を対象とした2050年のネットゼロ目標設定に向け、2023年6月、2年以内の申請についてSBTiにコミットメントレターを提出し、以下目標にて2023年12月、SBTiに申請済み



具体的な削減手段

SCOPE 1+2

2030年
まで

- 拠点を主体にした省エネルギープロジェクト推進
- 再生可能エネルギーの利活用
- 社用車をハイブリッド車やEV車へ順次切替

2050年
まで

- 事業部門と連携した拠点の脱炭素化加速
- 使用電力を100%再生可能エネルギーへ
- 社用車のEV車への切替加速

SCOPE 3

2030年
まで

- サステナブルな設計の推進 (主に省資源、省エネルギー設計)
- 100%リサイクル可能な設計の実現
- お取引先様との連携推進 (脱炭素化、目標設定支援)

2050年
まで

- サステナブルな設計の継続・拡大 (主に省資源、省エネルギー設計)
- 100%リサイクル可能な設計を継続
- お取引先様との連携推進・拡大 (脱炭素化、目標設定支援)

人的資本への投資：社員エンゲージメント向上にむけた福利厚生・財務施策

社員株式給付制度（J-ESOP）の一部改定（P.18）、

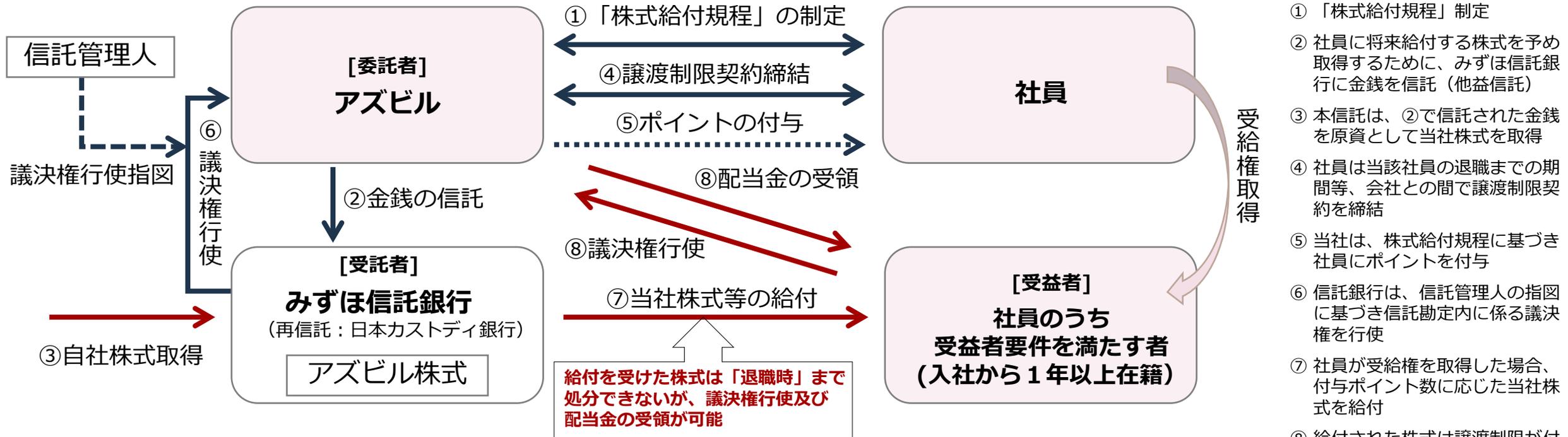
社員のインセンティブを一層高め、エンゲージメントを向上

社員株式給付制度（J-ESOP）（2017年5月導入）

自己株式を利用した社員の福利厚生施策。社員の業績貢献度等に応じて、退職時に当社株式を給付。社員への株式給付により、社員が株主の皆様と価値観を共有し、業績及び株価に対するインセンティブを高めることで当社の企業価値向上を目指すもの

<改定のポイント>

社員へ給付する株式に関し、退職時給付から**在職時給付（譲渡制限付）に変更することで、在職時の議決権行使ならびに配当金受領を実現し、社員の処遇と当社の株価や業績との連動性をより高める**



- ① 「株式給付規程」制定
- ② 社員に将来給付する株式を予め取得するために、みずほ信託銀行に金銭を信託（他益信託）
- ③ 本信託は、②で信託された金銭を原資として当社株式を取得
- ④ 社員は当該社員の退職までの期間等、会社との間で譲渡制限契約を締結
- ⑤ 当社は、株式給付規程に基づき社員にポイントを付与
- ⑥ 信託銀行は、信託管理人の指図に基づき信託勘定内に係る議決権を行使
- ⑦ 社員が受給権を取得した場合、付与ポイント数に応じた当社株式を給付
- ⑧ 給付された株式は譲渡制限が付されるが議決権の行使、配当の受領が可能

※ 本制度改定に伴う、信託規模や株式取得方法に当たっては、別途、社内機関決定を経て、適時に開示を予定

2024年度年間配当計画

2024年度
配当

12円増配、1株当たり年間88円^{※1}を計画、DOE5%台へ

※1 株式分割を考慮しない場合の配当金額

- 従前取り組んできた施策により収益力が強化されたこと、2024年度についても前年度比増収・増益を計画することに加えて、当社の配当に関する指標であるDOEにつき「当社の収益力成長にあわせて安定的に向上させる」方針の基盤固めとして5%台水準を実現すべく、12円増配の1株当たり年間88円^{※1}を計画する
- 安定した配当の継続を基本に、今後さらにDOE水準の向上を目指す

[単位：円]

	2023年度	2024年度	
	実績	計画	分割前換算 計画
中間	36.5	44.0	44.0
期末	39.5	11.0 ^{※2}	44.0
年間	76.0	—	88.0
配当性向	33.3%	41.4%	
純資産配当率 (DOE)	4.8%	5.0% ^{※3}	

※2 2024年10月1日を効力発生日として1株につき4株の割合で株式分割を実施予定

※3 DOE算定にあたっては、2024年3月末の自己資本をベースに、2023年度期末配当、2024年度中間配当支払い、及び通期連結業績計画における親会社株主に帰属する当期純利益を考慮した上で、試算

株式分割の概要

株式分割

普通株式 1 株につき 4 株の割合をもって分割（分割比率 1 : 4）

株式分割により、1 単元株あたりの費用は10万円台へ※

※2024年5月10日（金）終値で推計

分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることによって、当社株式の流動性を高め、投資家により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の更なる拡大を図る

分割の方法

2024年9月30日（月）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式 1 株につき 4 株の割合をもって分割

- 株式分割前の当社発行済株式総数：141,508,184株
- 株式分割後の当社発行済株式総数：566,032,736株

（定款変更）

- 株式分割前の当社発行可能株式総数：559,420,000株
- 株式分割後の当社発行可能株式総数：2,237,680,000株

分割の日程

- 基準日公告日：2024年9月13日（金）
- 基準日：2024年9月30日（月）
- 効力発生日：2024年10月1日（火）

注記事項①

- 1) 金額は表示単位未満切捨てで記載しています。
- 2) セグメント名称及び、各セグメントを構成するサブセグメントの名称・内容は次のとおりです。

BA：ビルディングオートメーション

AA：アドバンスオートメーション

- ・ CP事業（コントロールプロダクト事業）：
コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業
- ・ IAP事業（インダストリアルオートメーションプロダクト事業）：
差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業
- ・ SS事業（ソリューション&サービス事業）：
制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業

LA：ライフオートメーション

- ・ ライフライン分野：
ガスメーター、水道メーター、警報装置や自動遮断弁といった安全保安機器、レギュレータ等の産業向け製品の販売
- ・ ライフサイエンスエンジニアリング（LSE）分野：
製薬企業・研究所向けに凍結乾燥装置、滅菌装置やクリーン環境装置等を開発、エンジニアリング、販売、サービスまでを一貫して提供
- ・ 生活関連（ライフ）分野：
戸建住宅向けに全館空調システムを提供

- 3) azbilグループの売上高は、例年、第1四半期連結会計期間には低く、第4四半期連結会計期間に最も高くなる傾向がある一方で、固定費は恒常的に発生します。そのため、相対的に第1四半期連結会計期間の利益は低く、第4四半期連結会計期間の利益は高くなる傾向があります。

注記事項 ②

4) azbilグループのSDGs目標・ターゲット

- ※1 **SBT (Science Based Target)** : 科学的根拠に基づいて設定した温室効果ガスの排出削減目標
- ※2 **サステナブルな設計** : 地球規模の環境課題（脱炭素化、資源循環、生物多様性保全）解決に貢献する製品の創出・提供を目指した設計
- ※3 **100%リサイクル可能な設計** : 経済的および技術的に実行可能な最も効果的な技術 [BAT (Best Available Technology)]の範囲
- ※4 **サステナブルなサービス** : オートメーションの技術によりお客様の現場の生産性改善や安定操業に貢献することに加え、当社グループの3つの環境重点分野（脱炭素化、資源循環、生物多様性保全）において、お客様や社会の環境課題を解決し、持続可能な社会の実現に貢献できるフィールドエンジニアリングサービス
- ※5 **プロフェッショナルスキル** : 3つの環境重点分野での課題解決実現に向けて重要な、以下の専門スキル保有者（社内資格制度）を対象とする
 - ビル建物向けのリモートメンテナンス、エネルギーマネジメントサービス、クラウドサービスなどのネットワークサービスのライセンス取得者
 - プラント・工場向けの高度制御、省エネルギーソリューション技術、バルブメンテナンスのプロフェッショナル認定者
- ※6 **プロフェッショナルスキルを持つ人財を、2021年度比で3倍の延べ1,800名にする** : 社員一人ひとりがフィールドエンジニアリングサービスの技術革新に合わせ、複数のプロフェッショナルスキルを取得した場合も含んだ資格保有者の延べ人数
- ※7 **新オートメーションターゲット、8,000事業所で事業環境変化に強い状態を実現** : 2022年4月時点で530事業所で稼働。2030年には15倍の8,000事業所を目指す
- ※8 **新オートメーションターゲット、600万人にストレスフリー、多様な働き方につながる環境を提供** : 2022年4月時点で60万人に提供。2030年には10倍の600万人への提供を目指す

注記事項 ③

4) azbilグループのSDGs目標・ターゲット

- ※9 **独自の評価指標で方針・体制・取組み・有効性を評価**：FTSEなどの外部ESG評価をベースにした独自の仕組みと評価制度
- ※10 **社会貢献活動を全ての事業所において**：国内・海外を含む全事業所
- ※11 **社員一人ひとりが積極的に参加**：azbilグループ社員数規模の参加を目指す
- ※12 **女性活躍ポイント**：女性の役員、役職者、管理職など役割に応じたウエイトをつけて独自に集計したポイント
- ※13 **azbilグループで働くことに満足している社員**：国内のazbilグループで毎年行っている社員満足度調査で高いレベルと考えられる65%、すなわち、全社員の2/3の水準を目指す
- ※14 **研鑽機会ポイント**：社内外のステークホルダーとともに学ぶ機会（回数および参加人員数）を独自に集計したポイント

お問合せ・免責事項

< I Rに関するお問合せ >

アズビル株式会社 コミュニケーション部 IRグループ

電話 : 03-6810-1031
Webサイト : <https://www.azbil.com/jp/index.html>
IRに関するお問い合わせ先 : <https://www.azbil.com/jp/ir/inquiry/>

<免責事項>

連結業績計画は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。